

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,700	48,677
受取手形	76,013	78,843
売掛金	236,462	175,894
契約資産	76,023	86,034
商品及び製品	64,500	77,207
仕掛品	54,642	54,705
原材料及び貯蔵品	79,548	89,743
その他	49,235	59,109
貸倒引当金	△7,573	△7,846
流動資産合計	713,553	662,368
固定資産		
有形固定資産	283,912	288,489
無形固定資産	24,032	24,556
投資その他の資産		
投資有価証券	108,460	105,393
退職給付に係る資産	19,918	20,029
その他	32,111	32,229
貸倒引当金	△488	△512
投資その他の資産合計	160,001	157,138
固定資産合計	467,946	470,183
繰延資産	51	46
資産合計	1,181,552	1,132,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	173,211
短期借入金	46,875	41,685
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	18,710	9,706
契約負債	49,449	58,442
製品保証引当金	3,775	3,475
その他	111,422	108,583
流動負債合計	446,826	417,104
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	1,600
役員退職慰労引当金	65	72
退職給付に係る負債	60,345	62,182
その他	53,646	49,382
固定負債合計	162,657	133,237
負債合計	609,483	550,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,953
利益剰余金	364,922	368,655
自己株式	△7,370	△7,374
株主資本合計	451,091	454,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	45,823
繰延ヘッジ損益	241	56
為替換算調整勘定	22,222	30,610
退職給付に係る調整累計額	△2,013	△1,962
その他の包括利益累計額合計	66,000	74,529
非支配株主持分	54,976	52,905
純資産合計	572,068	582,256
負債純資産合計	1,181,552	1,132,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	203,940	234,148
売上原価	150,027	173,071
売上総利益	53,912	61,077
販売費及び一般管理費	44,040	46,413
営業利益	9,872	14,663
営業外収益		
受取利息	149	165
受取配当金	1,602	1,092
為替差益	1,558	1,577
その他	324	276
営業外収益合計	3,634	3,112
営業外費用		
支払利息	443	460
持分法による投資損失	306	351
事業転換費用	118	895
債務保証損失	-	660
その他	340	287
営業外費用合計	1,209	2,655
経常利益	12,296	15,120
特別利益		
固定資産売却益	284	538
投資有価証券売却益	4,612	4,600
特別利益合計	4,896	5,139
特別損失		
固定資産処分損	139	548
投資有価証券評価損	409	-
投資有価証券売却損	170	-
特別損失合計	720	548
税金等調整前四半期純利益	16,473	19,711
法人税等	5,288	6,334
四半期純利益	11,185	13,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,253	1,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,931	12,303

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,185	13,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,193	462
繰延ヘッジ損益	△54	△184
為替換算調整勘定	11,867	8,749
退職給付に係る調整額	△169	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	91	139
その他の包括利益合計	4,542	9,149
四半期包括利益	15,727	22,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,781	20,832
非支配株主に係る四半期包括利益	1,945	1,693

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2020年3月期より、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワーエレクトロニクス事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ804百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	50,613	61,900	45,060	16,801	21,343	8,220	203,940	—	203,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643	3,271	1,142	6	348	6,117	11,529	△11,529	—
計	51,257	65,172	46,202	16,807	21,692	14,338	215,470	△11,529	203,940
セグメント利益 又は損失(△)	3,895	△1,832	7,103	100	1,634	741	11,643	△1,771	9,872

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,771百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	57,113	72,551	49,734	18,335	27,345	9,067	234,148	—	234,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	921	3,682	1,325	34	409	6,771	13,144	△13,144	—
計	58,035	76,234	51,060	18,369	27,754	15,839	247,293	△13,144	234,148
セグメント利益 又は損失(△)	4,404	△302	7,138	896	3,167	1,042	16,347	△1,683	14,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、「パワエレエネルギー」で112百万円増加、「パワエレインダストリー」で89百万円減少、「半導体」で512百万円増加、「発電プラント」で29百万円増加、「食品流通」で30百万円増加、「その他」で30百万円増加しております。